

平成13年9月期 投資家説明会



平成13年12月5日(水)

本日のアジェンダ



パートⅠ

P1-14

1. 平成13年9月期業績サマリー (P/L、B/S)
2. 業務粗利益
3. 非金利収益
4. 経費/リストラ進捗状況
5. 業務部門別業績
6. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
7. 不良債権処理 ①、②、③
8. 株式等関係損益
9. 臨時損益・特別損益 他
10. 連結決算概況
11. 13年度通期業績予想

パートⅡ

P15-21

1. 13年下期以降の経営方針
2. アセット・クオリティ改善の加速
3. 更なるリストラ策の策定・実行
4. 株価変動リスクへの対応力強化
5. 収益強化に向けたビジネスの全面的見直し

参考資料

A1-14

パート I



1. 平成13年9月期業績サマリー(P/L、B/S)
2. 業務粗利益
3. 非金利収益
4. 経費/リストラ進捗状況
5. 業務部門別業績
6. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
7. 不良債権処理 ①、②、③
8. 株式等関係損益
9. 臨時損益・特別損益 他
10. 連結決算概況
11. 13年度通期業績予想

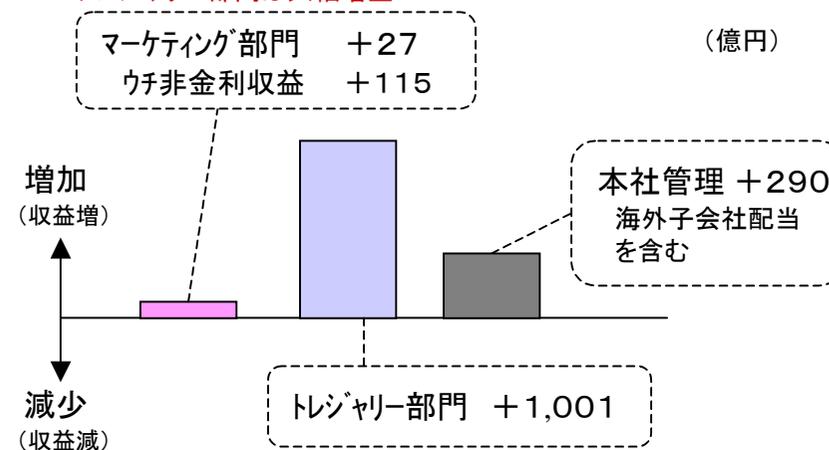
平成13年9月期業績サマリー(P/L)

(億円)

単体	13年9月期	前年同期比	計画比
業務粗利益	8,493	+1,318	+1,323
経費	▲3,335	△135	△235
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,158	+1,453	+1,558
クレジットコスト	▲3,054	▲75	▲1,054
株式等関係損益	▲526	▲1,756	---
経常利益	1,271	▲1,280	▲179
中間利益	798	▲205	+48

業務粗利益増減(+1,318億円)主要因

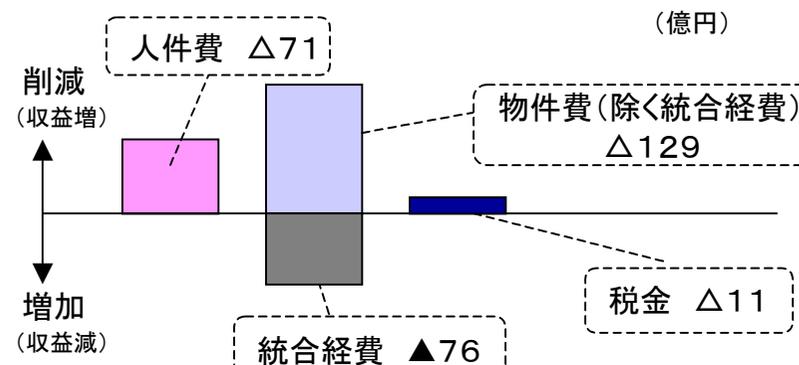
- ・マーケティング部門の収益は非金利収益が下支え
- ・トレジャリー部門は大幅増益



(億円)

連結	13年9月期	前年同期比	計画比
業務純益	4,478	+359	---
経常利益	1,145	▲2,539	▲655
中間純利益	342	▲730	▲408
BIS自己資本比率(速報値)	10.79%	---	---
ROE*	1.9%	---	---

経費増減(△135億円削減)内訳



* 完全希薄化後(公的資金に係わる潜在株式を含むベース)

平成13年9月期業績サマリー(B/S)

(単位：億円)

	13年3月末	合併 承継 処理	13年9月末	
				13年3月末比
資産	1,137,275		1,013,421	123,854
貸出金	617,479		610,716	6,763
有価証券	270,600		199,882	70,718
負債	1,095,276		978,275	117,001
預金	590,413		566,113	24,300
譲渡性預金	116,885		111,525	5,360
コールマネー	58,985		38,027	20,958
資本	41,999		35,146	6,853
資本金	17,956		13,267	4,689
資本準備金	15,426		16,844	1,418
利益準備金	2,392		2,414	22
再評価差額金	2,096		2,089	7
剰余金	4,130		4,790	660
評価差額金	-		4,257	4,257

3月末比増減要因

貸出金：住宅ローンは堅調ながら、法人向貸出が減少。

有価証券：短期国債を中心に残高を圧縮。

預金：海外の市場性調達資金が減少。国内個人預金は順調に増加。

資本勘定：① 合併承継処理に伴い、旧さくらの有価証券ポートフォリオのグロスの含み損処理等に充当した結果4,270億円減少。
② 強制交換劣後社債の普通株への交換に伴い1,000億円増加。
③ その他有価証券のネット含み損の資本直入に伴い評価差額金▲4,257億円計上。

業務粗利益

(単位：億円)

	12年9月期	13年9月期	前年同期比
国内業務粗利益	6,321	6,160	161
(除く国債等債券損益)	(6,303)	(5,899)	(404)
資金利益	5,540	5,372	168
(うち金利スワップ収支)	(51)	(37)	(14)
役務取引等利益	567	528	39
特定取引利益	15	11	4
その他業務利益	198	249	+ 51
(うち国債等債券損益)	(18)	(260)	(+242)
国際業務粗利益	854	2,333	+ 1,479
(除く国債等債券損益)	(894)	(2,292)	(+1,398)
資金利益	345	1,399	+ 1,054
(うち金利スワップ収支)	(345)	(390)	(+735)
役務取引等利益	178	205	+ 27
特定取引利益	163	366	+ 203
その他業務利益	168	363	+ 195
(うち国債等債券損益)	(40)	(41)	(+81)

▲12

前年同期比 増減要因

- 国内資金利益：▲168億円
・貸出ボリューム減少。
- 国内・国際役務取引等利益：▲12億円
・団体生命保険関連手数料減少等。
- 国際資金利益：+1,054億円
・海外子会社配当増加。
・外貨ALM収益増加。
- 国際特定取引利益：+203億円
・国内デリバティブ販売好調に伴い増益（次頁参照）。

(ご参考)

国際業務粗利益における外為売買益(その他業務利益)の科目間の入り繰り

(単位：億円)

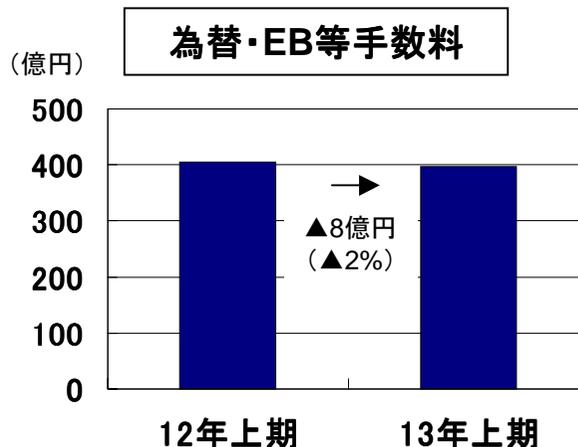
	12年9月期	13年9月期
資金利益	27	25
特定取引利益	163	332

非金利収益

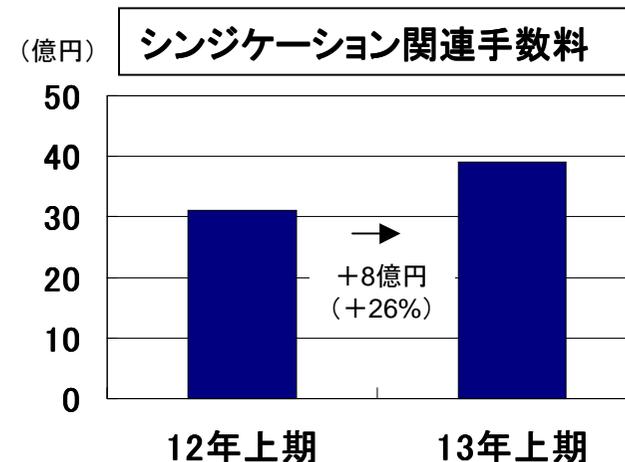


非金利収益 実績推移

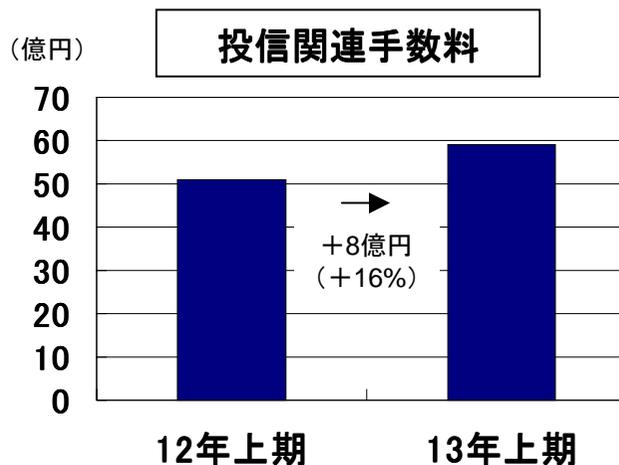
12年上期実績：計 1,055億円
 12年下期実績：計 1,123億円
 13年上期実績：計 1,170億円
 (前年同期比 +115億円)



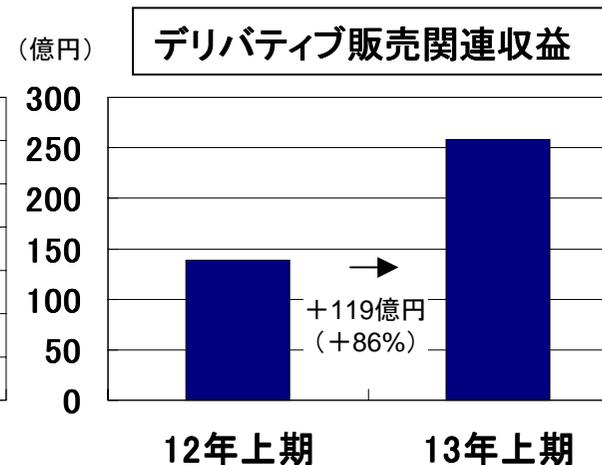
・為替手数料 ▲9
 ・EB手数料 +1



・国内シンジケーションの組成件数/金額
 12/上 36件/8,600億円 → 13/上 57件/13,200億円



・個人向け投信預り残高
 12/9末 9,678億円 → 13/9末 14,640億円



キャップ・金利スワップ等の金利系
 デリバティブ取引を中心に大幅な増益。

経費／リストラ進捗状況

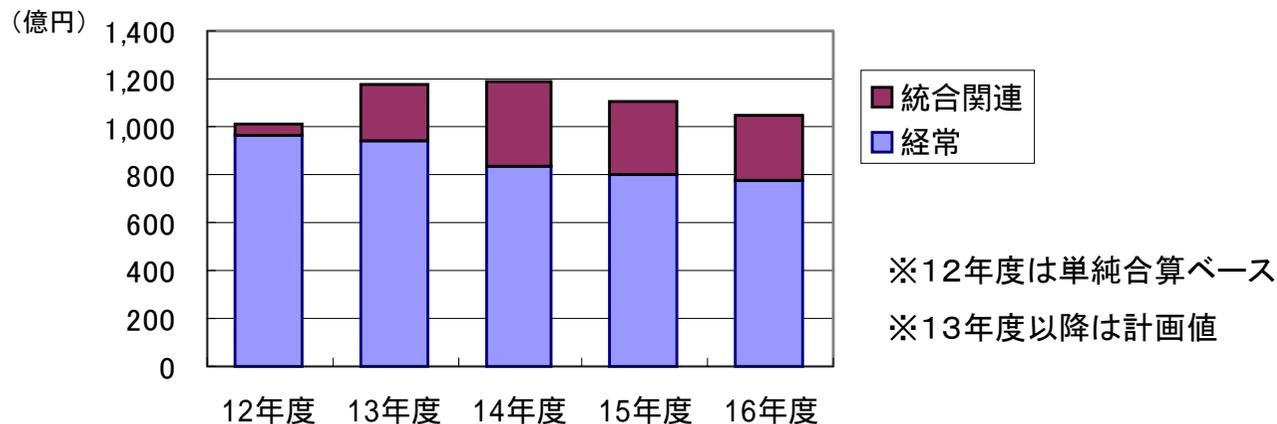
(単位：億円)

	12年9月期	13年9月期	
			前年同期比
経費(除く臨時処理分)	3,470	3,335	135
人件費	1,472	1,401	71
物件費	1,830	1,777	53
統合費用	6	82	76
税金	168	157	11
粗利経費率	48.3%	39.2%	9.1%

前年同期比 増減主要因

- ・人件費： 従業員削減(12/9末比1,700人強削減*)に伴う減少。
* 12/9末 28,537人→13/9末 26,802人
- ・物件費： 国内本支店、海外重複拠点の統合*に伴う施設関係費減少。
* 国内本支店
12/9末 612カ店→13/9末 577カ店
海外拠点
12/9末 33カ店→13/9末 21カ店

システム関連支出の推移



業務部門別業績

(単位：億円)

		13年9月期	
		実績	前年同期比 (注1)
個人部門	粗利益	1,561	+55
	経費	▲1,407	△28
	業務純益	154	+83
法人部門	粗利益	2,883	+21
	経費	▲1,028	△33
	業務純益	1,855	+54
企業金融部門	粗利益	778	+17
	経費	▲155	△3
	業務純益	623	+20
国際部門	粗利益	386	▲66
	経費	▲264	△8
	業務純益	122	▲58
マーケティング部門	粗利益	5,608	+27
	経費	▲2,854	△72
	業務純益	2,754	+99
市場営業部門	粗利益	2,173	+1001
	経費	▲125	△18
	業務純益	2,048	+1019
本社管理(注2)	粗利益	712	+290
	経費	▲356	△45
	業務純益	356	+335
合計	粗利益	8,493	+1318
	経費	▲3,335	△135
	業務純益	5,158	+1453

前年同期比粗利益増減主要因

- 個人部門 : 預り資産(+63)
うち投信販売関連手数料(+15)
住宅ローン収益(+18)
- 法人部門 : 貸金収益(▲133)
預金収益(+24)
非金利収益(+121)
- 企業金融部門 : 貸金収益(▲22)
預金収益(+11)
非金利収益(+16)
- 国際部門 : 手数料(▲20)…大型案件反落。
トレジャリー等(▲26)
- 市場営業部門 : ALM収益が大幅増益。
- 本社管理部門 : 海外子会社配当増加。

(参考)貸金ボリュームと利鞘の状況

	13年9月期		前年同期比	
	平均残高	利鞘	平均残高	利鞘
中堅中小企業 (法人部門)	26.7兆円	1.47%	1.4兆円	0.02%
大企業 (企業金融部門)	13.2兆円	0.73%	0.6兆円	±0.00%

(注1)前年同期比は金利影響・為替影響を除いたベース。

(注2)「本社管理」内訳: 1)優先証券、劣後債、劣後ローン調達コスト、2)海外現法からの受取配当、
3)自己資本運用益、4)グループ間の調整、5)本部経費 等。

有価証券ポートフォリオ・デリバティブ



○その他有価証券の含み損益状況(単体)

(13年9月末)

(単位：億円)

	評価損益			
		13年4月*比	評価益	評価損
合計	6,895	8,900	3,274	10,170
株式	7,987	8,925	1,965	9,952
債券	791	258	873	81
その他	300	+283	437	137

*合併承継処理後

○ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要(単体)

(13年9月末)

(単位：億円)

			ネット 評価損益	うち 繰延べ分
	資産	負債		
金利スワップ	8,751	3,878	4,873	2,042
通貨スワップ	1,341	1,182	159	157
その他	1,149	1,525	376	460
合計	11,241	6,585	4,656	1,739

○その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(連結)

(13年9月末)

(単位：億円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	
						13/3末比
債券	13,878	70,189	23,579	1,832	109,478	62,447
国債	11,867	60,119	17,403	1,688	91,078	64,867
地方債	266	1,155	3,104	90	4,615	+740
社債	1,745	8,915	3,073	54	13,786	+1,680
その他	3,931	25,564	3,631	4,767	37,894	+7,808
合計	17,809	95,754	27,211	6,599	147,372	54,639

不良債権処理① クレジットコスト

(単位：億円)

	12年9月期	13年9月期	
			前年同期比
貸倒償却引当費用	2,979	3,054	75
貸出金償却	1,293	1,387	94
個別貸倒引当金純繰入額	2,796	984	+1,812
債権売却損失引当金繰入額	222	236	14
共同債権買取機構売却損	56	22	+34
延滞債権等売却損	33	135	102
特定海外債権引当勘定繰入額	25	83	+108
一般貸倒引当金繰入	1,446	374	1,820

一般貸倒引当金繰入：
要管理債権の判定基準厳格化影響。

(ご参考) CCPC宛ローン残高 : 1,865億円
バルクセール等実施額 : 2,025億円

不良債権処理② 開示債権増減要因

○開示債権

(単位：億円)

	12年9月末	13年3月末	13年9月末	
			13年3月末比	
破産更生等債権	6,217	5,899	5,740	159
危険債権	25,678	19,431	16,457	2,974
要管理債権	3,590	2,894	11,072	+8,178
金融再生法開示債権	35,486	28,225	33,269	+5,044

(参考)

不良債権比率

(金融再生法開示債権／総与信)

12年9月末 5.12%

13年3月末 4.09%

13年9月末 4.94%

○オフバランス化の実績 (12年下期以前分)

(単位：億円)

	13年度上期
清算型処理	▲95
再建型処理	▲481
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	▲2,002
直接償却	▲822
その他	▲3,567
回収・返済等	▲2,908
業況改善	▲659
合計	▲6,967

○新規発生状況 (13年上期分)

(単位：億円)

	13年度上期
破産更生等債権	+555
危険債権	+3,278
合計	+3,833

不良債権処理③ 開示債権マトリクス

< 13年9月末現在 >

(億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注3)	
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,740 (13年3月末比 159)	担保・保証等により 回収可能部分 5,353	全額引当 387	全額償却 (注1)	個別貸 倒 引 当 金 429 (注2)	100%		
実質破綻先						担保・保証等により 回収可能部分 7,308	必要額 を引当 9,149	個別 5 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 1,069
破綻懸念先	危険債権 16,457 (13年3月末比 2,974)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 3,915			15.0% (注3')			
要注意先	要管理債権 11,072 (13年3月末比 +8,178) (要管理先債権)					要管理先債権以外の 要注意先債権		
正常先	正常債権 640,399	正常先債権			4,052			

(注1) 直接減額15,808億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 42億円、破綻懸念先 82億円)

(注3) 「正常先」は、債権額に対する引当率。

「正常先以外」は、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注3') 「要管理先債権」の非保全額に対する引当率(個別引当先を除く)。

株式等関係損益

(単位：億円)

	12年9月期	13年9月期	
			前年同期比
株式等関係損益	1,230	526	1,756
株式等売却益	1,801	282	1,519
株式等売却損	140	120	+ 20
株式等償却	431	689	258

(参考)

合併承継処理の際、合併差益によって、旧さくらの含み損(グロスベース)4,378億円を処理。

うち 時価のある株式減損処理額： ▲619億円

減損処理方法 50%以上下落先： 回復可能性のあるものを除き、原則減損処理を実施。

30 - 50%下落先： 回復可能性のないものについて減損処理を実施。

※破綻懸念先については下落率にかかわらず減損処理。

(参考) その他有価証券の上場・店頭株式残高(単体)

(単位：億円)

	13年9月末	
		13年3月末比**
保有株式残高(時価ベース*)	49,051	11,066
簿価ベース(資本直入前)	57,038	2,141

持合解消： 約1,600億円

* 子会社・関連会社株式を除く上場・店頭株式。償却後ベース。

** 13年3月末の「時価ベース」「簿価ベース(資本直入前)」は合併後の計数。

臨時損益・特別損益 他

(単位：億円)

	12年9月期	13年9月期	
			前年同期比
臨時損益	2,600	3,513	913
(貸倒償却引当費用)	(2,979)	(3,054)	(75)
株式等関係損益	1,230	526	1,756
外形標準事業税	80	140	60
その他臨時損益	675	166	841
経常利益	2,551	1,271	1,280
特別損益	383	161	+222
うち動産不動産処分損益	102	46	+56
動産不動産処分益	11	1	10
動産不動産処分損	113	47	+66
うち退職給付会計基準変更時差異償却	283	101	+182
税引前中間利益	2,169	1,111	1,058
法人税、住民税及び事業税	227	98	+129
法人税等調整額	939	215	+724
うち大阪府外形標準課税導入影響	324	-	+324
中間利益	1,003	798	205

➤ 外形標準事業税(▲140億円):
東京都▲93億円、大阪府▲47億円

➤ 統合一時費用(▲113億円):
登記関係、拠点統合他

➤ 退職給付会計関連(▲101億円):
旧住友分のみ(旧さくらは合併差益で処理済み)。
昨年度から5年均等償却中。

連結決算概況

(単位：億円)

	12年9月期	13年9月期	連単差	
				前年同期比
連結粗利益	8,623	9,747	+1,124	1,254
資金利益	6,105	6,747	+642	24
役務取引等利益	1,540	1,535	5	802
特定取引利益	433	737	+304	360
その他業務利益	545	728	+183	116
営業経費	4,486	4,684	198	1,199
貸倒償却引当費用	3,840	3,567	+273	513
株式等関係損益	2,432	189	2,621	337
持分法による投資損益	241	4	245	4
経常利益	3,683	1,145	2,538	126
特別損益	371	158	+213	3
中間純利益	1,072	342	730	456

- 配当金の相殺消去^(a)
- 三井住友カード 他
- 三井住友銀リース 他
- ゴールドマン・サックス社株式売却益
(経常利益ベース+366億円)
- 配当金の相殺消去^(a)他

(a) SMBCキャピタル・マーケット社*配当
(子会社→銀行本体)に係る会計処理

単体	
業務粗利益(資金利益)	+657億円
連結修正	
業務粗利益(資金利益)	▲657億円
経常利益	▲657億円
当期利益	▲363億円

連結業務純益	4,119	4,478	+359
--------	-------	-------	------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

*ゴールドマン・サックス社に投資している当行子会社

13年度通期業績予想



(億円)

単体	12年度実績	13年度 当初予想	13年度		
			13年9月期	修正予想	前年度比
業務粗利益	15,032	14,220	8,493	17,370	+2,338
経費	▲7,001	▲7,120	▲3,335	▲6,870	△131
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,031	7,100	5,158	10,500	+2,469
クレジットコスト	▲8,191	▲4,000	▲3,054	▲10,000	▲1,809
経常利益	3,592	2,950	1,271	▲450	▲4,042
当期(中間)利益	1,378	1,500	798	▲550	▲1,928

(億円)

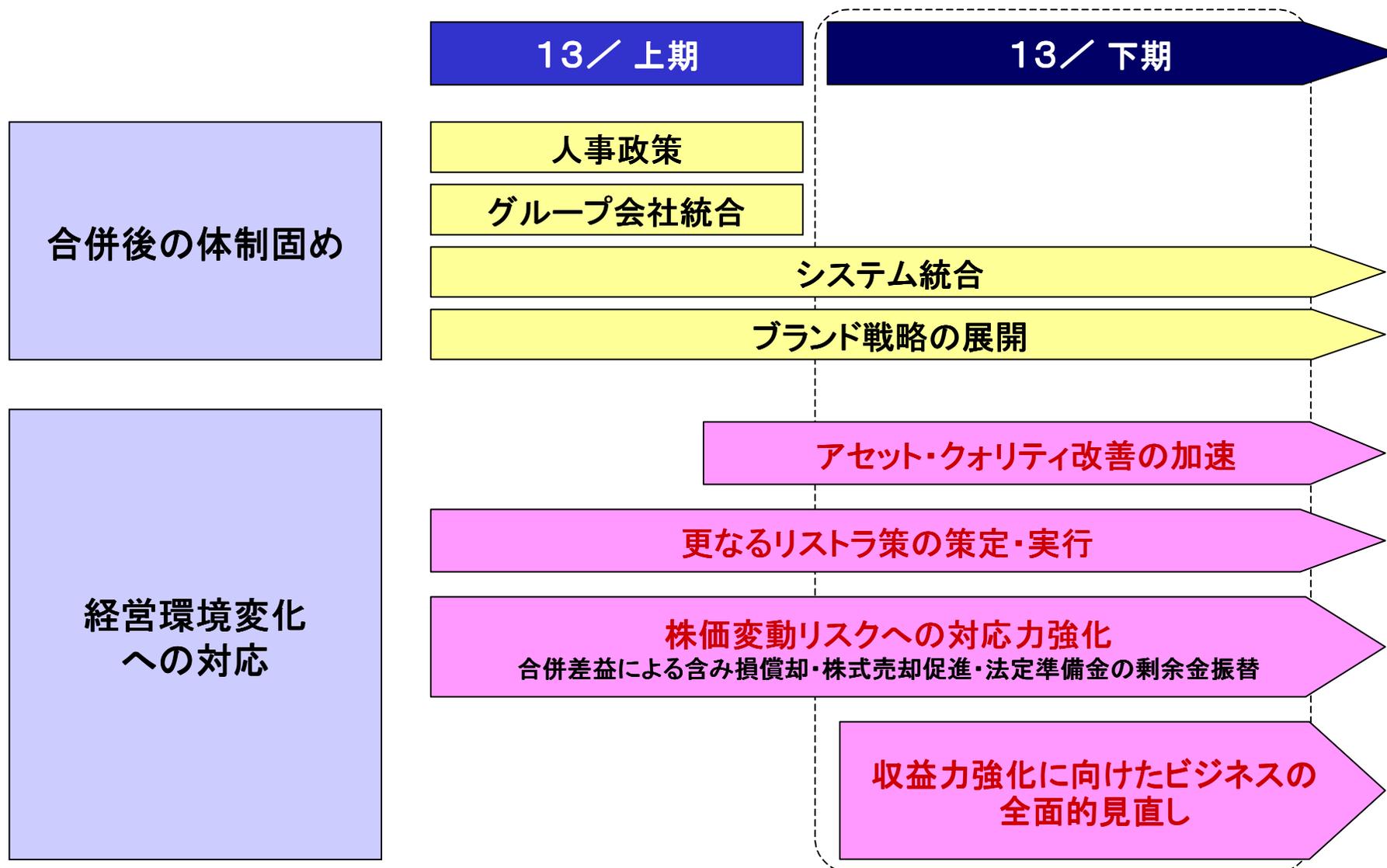
連結	12年度実績	13年度 当初予想	13年度		
			13年9月期	修正予想	前年度比
経常利益	4,946	4,100	1,145	▲700	▲5,646
当期(中間)純利益	1,324	1,800	342	▲1,500	▲2,824

パートⅡ



1. 13年度下期以降の経営方針
2. アセット・クオリティ改善の加速
3. 更なるリストラ策の策定・実行
4. 株価変動リスクへの対応力強化
5. 収益強化に向けたビジネスの全面的見直し

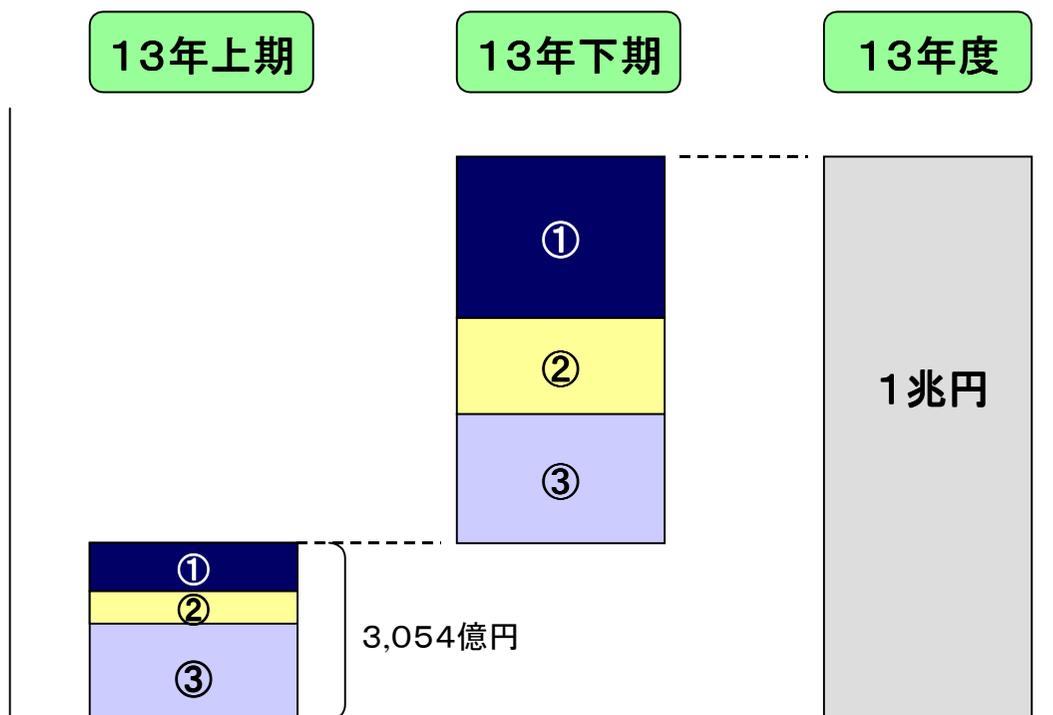
13年度下期以降の経営方針



アセット・クォリティ改善の加速

アセット
クォリティ
の改善

- ① 特定業種の集中リスク・再編コストを勘案した引当の積み増し
直近の貸倒実績・経済情勢を勘案した引当率引き上げ、等 } 約3,500億円
- ② 最終処理の前倒しに伴うクレジットコスト: 約1,500億円
- ③ 債務者の業況悪化、担保価値の下落等への対処、最終処理コスト: 約5,000億円



要注意債権の
将来リスクへの対応

<引当率>
 ・要注意債権 : 9%程度へ
 ・重要管理先債権 : 20%程度へ

更なるリストラ策の策定・実行（リストラ策骨子）

・支店削減数拡大

合併による重複店舗の統合、店舗ネットワーク戦略の見直し等により、
有人支店を、合併時の578支店から401支店へ削減。

（△177支店の削減。健全化計画比△69支店追加削減）

・支店削減の前倒し実施

上記のうち、34支店の統合を平成13年度に前倒し実施。

残りの143支店も平成14年度中に統合実施予定。

・その他

九段本部ビル返還、システム／事務センターの統合、社宅の売却等。

施設関連コスト
2割削減

事務システム
関連経費
2割削減

・システム投資における合併効果の実現、事務処理の合理化推進等。

・人員削減

間接部門の徹底的なスリム化、店舗統合による人員削減等により、
16/3末には13/3末対比△4,900人削減。平成13年度は△1,100人削減。

（健全化計画対比、総合職を△600人追加削減。実働ベースでは△800人削減）

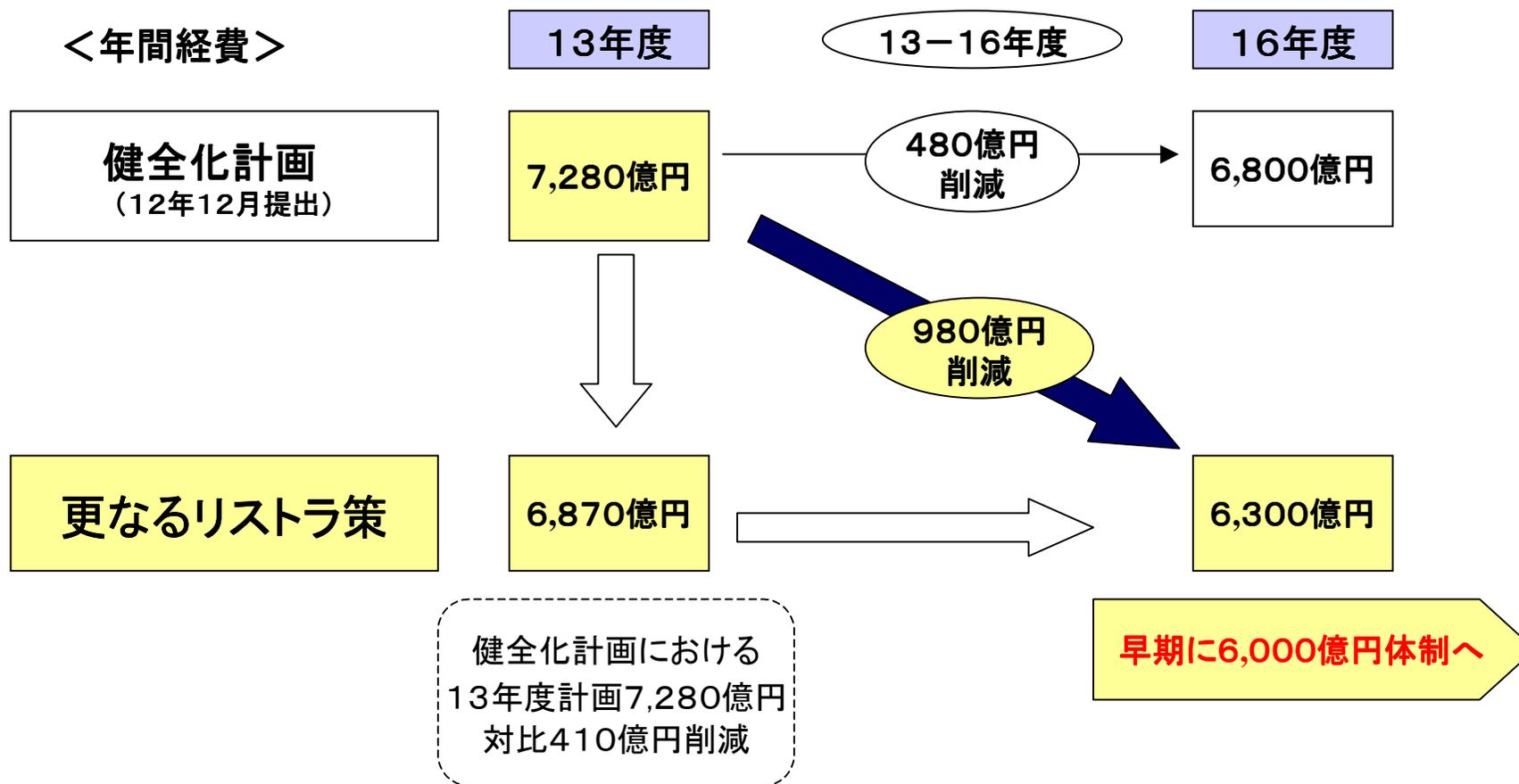
・賞与ファンド

10%削減。

・グループ会社における経営効率化推進によるグループ会社宛業務委託費削減。

・役員の見直し（役員数削減、役員報酬の追加カット、退職慰労金規程見直し等）。

更なるリストラ策の策定・実行（経費削減効果）



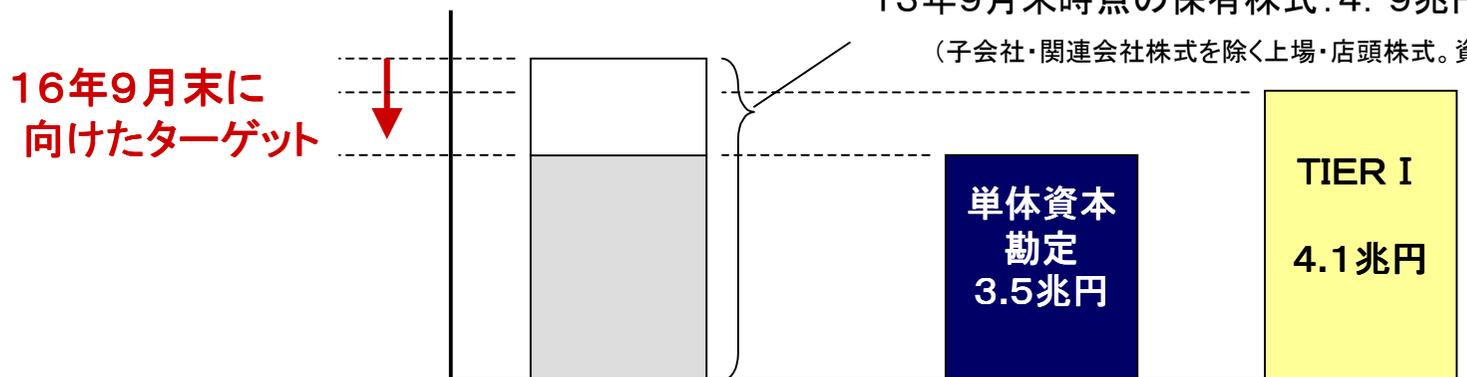
株価変動リスクへの対応力強化（概要）

1. 保有株式残高の圧縮

<参考>

13年9月末時点の保有株式: 4.9兆円

(子会社・関連会社株式を除く上場・店頭株式。資本直入後の時価ベース)



2. 資本構成の組替えによる、資本直入へのクッションの強化

法定準備金の
剰余金への振替

臨時株主総会の
承認が前提

	14年3月末 見込み <振替前>	法定準備金の 剰余金への振替 による異動	14年3月末 見込み <振替後>
資本金	13,267	—	13,267
法定準備金	19,257	△5,990	13,267
資本準備金	16,843	△3,576	13,267
利益準備金	2,414	△2,414	0
再評価差額金	約1,400	—	約1,400
剰余金	約4,110	+5,990	約10,100
今回振替分	0	+5,990	5,990
評価差額金	約▲3,500	—	約▲3,500
資本勘定 合計	約34,500	—	約34,500

(単位: 億円)

株価変動リスクへの対応力強化

(資本構成の組替えによる、資本直入へのクッション強化)



法定準備金の剰余金への振替

臨時株主総会の承認が前提

(単位: 億円)

	14年3月末 見込み <振替前>	法定準備金の 剰余金への振替 による異動	14年3月末 見込み <振替後>
資本金	13,267	—	13,267
法定準備金	19,257	△5,990	13,267
資本準備金	16,843	△3,576	13,267
利益準備金	2,414	△2,414	0
再評価差額金	約1,400	—	約1,400
剰余金	約4,110	+5,990	約10,100
今回振替分	0	+5,990	5,990
評価差額金	約▲3,500	—	約▲3,500
資本勘定 合計	約34,500	—	約34,500

収益力強化に向けたビジネスの全面的見直し



業務改革委員会

目的

収益性、資産効率・資本効率の高い経営体制の確立。
→ 14年度からの具体的成果の実現

アプローチ

トップダウン、及び行内横断的対応による、ビジネスのあり方の全面見直し。

検討対象

今後の成長、収益性改善を期待し得る重要なビジネス。

参考資料



1. 主要財務計数推移
2. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
3. リストラの進捗状況
4. 個人業務
5. 市場型間接金融
6. 大和証券SMBC
7. 金融再生法開示債権 保全率
8. 業種別貸出金・金融再生法開示債権
9. 有価証券評価損益
10. 保有上場株式業種別ウェイト
11. BIS自己資本比率
12. 主要グループ会社業績
13. 合併承継処理の概要(1)
14. 合併承継処理の概要(2)

(参考1) 主要財務計数推移

(億円)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度上期
業務粗利益	14,323	14,416	14,494	14,345	15,032	8,493
経費	▲8,080	▲8,086	▲7,789	▲7,276	▲7,001	▲3,335
業務純益(一般貸引前)	6,242	6,329	6,705	7,029	8,031	5,158
不良債権処理	▲8,525	▲22,540	▲20,959	▲11,306	▲8,191	▲3,054
一般貸倒引当金繰入	▲43	▲312	▲2,774	▲242	1,886	▲374
その他	▲8,482	▲22,228	▲18,185	▲11,064	▲10,077	▲2,680
経常利益	1,105	▲10,346	▲14,952	3,364	3,592	1,271
当期利益	864	▲8,422	▲7,494	1,059	1,378	798

*12年度以前は旧さくら、旧住友の合算

普通株式

・発行済株式数 5,709百万株

優先株式 13,010億円 (全額公的資金)

・第一種 167百万株

・第五種 800百万株

(参考2) 主要勘定科目平残・利回り(国内)

(単位:億円)

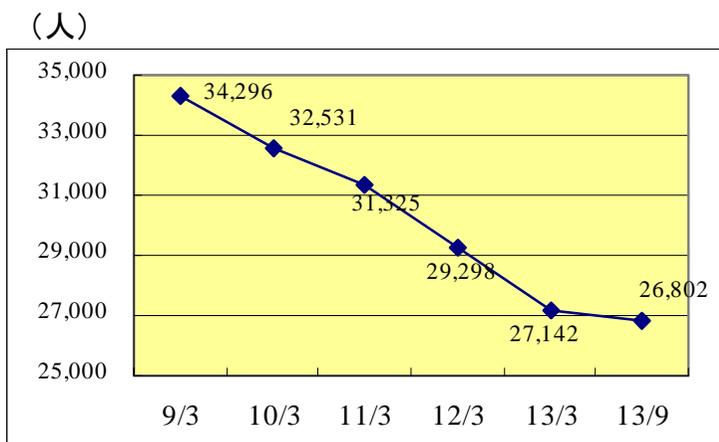
	12年度上期		13年度上期		前年同期比	
資金運用収益	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	716,940	1.76%	778,636	1.54%	+61,696	▲0.22%
うち貸出金	551,795	1.97%	535,527	1.88%	▲16,268	▲0.09%
有価証券	159,895	0.99%	213,437	0.85%	+53,542	▲0.14%
資金運用利回		1.76%		1.54%		▲0.22%

	12年度上期		13年度上期		前年同期比	
資金調達費用	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	683,931	0.23%	742,220	0.18%	+58,289	▲0.05%
うち預金	488,161	0.15%	462,680	0.11%	▲25,481	▲0.04%
譲渡性預金	75,863	0.14%	115,652	0.07%	+39,789	▲0.07%
コールマネー	56,461	0.10%	38,334	0.04%	▲18,127	▲0.06%
経費率		0.88%		0.78%		▲0.10%
資金調達原価		1.11%		0.96%		▲0.15%

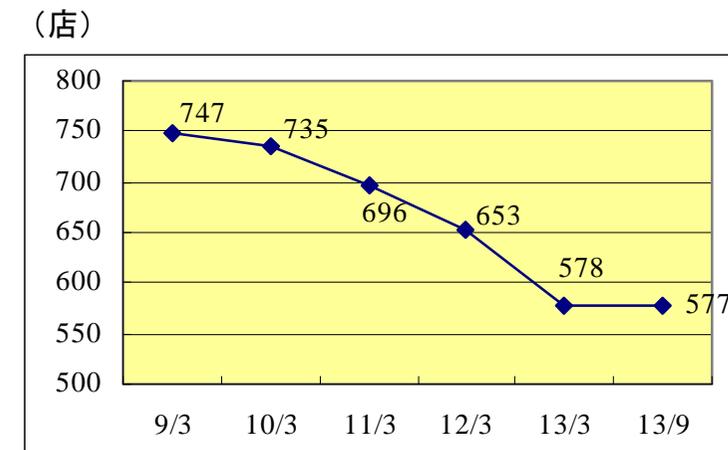
	12年度上期	13年度上期	前年同期比
総資金利鞘	0.65%	0.58%	▲0.07%
預貸金利鞘	1.83%	1.78%	▲0.05%

(参考3) リストラの進捗状況

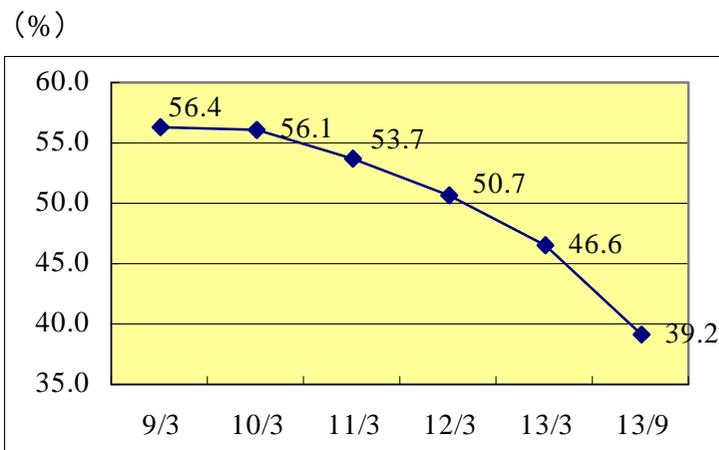
従業員数



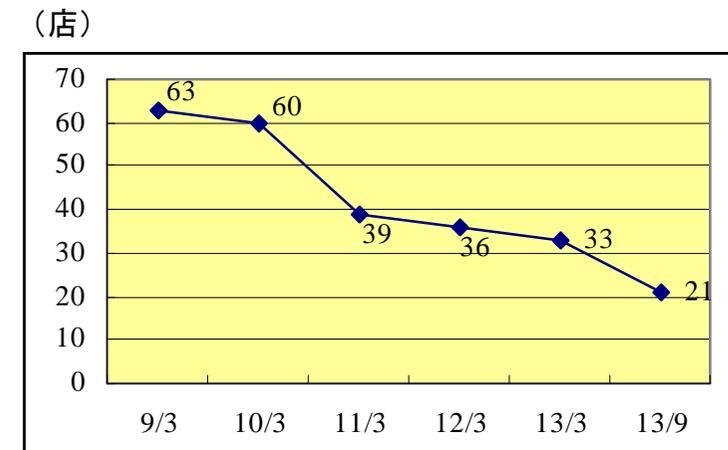
国内店舗数(本支店数)



経費率



海外支店数(除く出張所、駐在員事務所)



経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

(参考4) 個人業務

預り資産

(単位：億円)

	13年3月末	13年9月末	13/3末比
個人預金	283,094	287,525	+ 4,431
〆 流動性預金	115,406	123,386	+ 7,980
〆 定期性預金	161,917	158,640	3,277
〆 外貨預金	5,771	5,499	272
投資信託預り残高	11,922	14,640	+ 2,718

	12年上期	13年上期	前年同期比
投資信託関連収益	41	56	+ 15

(個人部門所管分)

貸出金

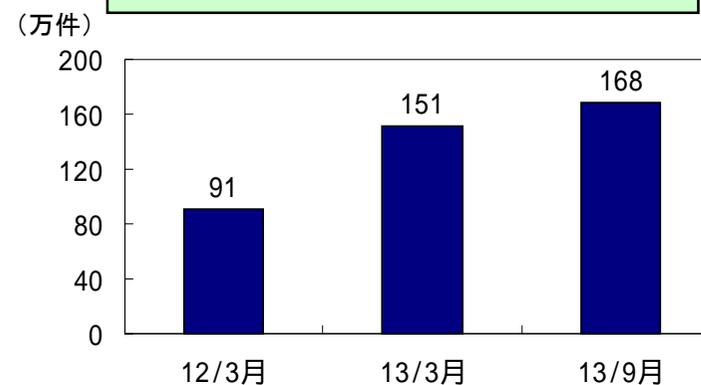
(単位：億円)

	13年3月末	13年9月末	13/3末比
住宅ローン	117,912	118,427	+ 515
〆 自己居住用の住宅ローン	74,452	76,120	+ 1,668

投資信託預り残高(個人向け)



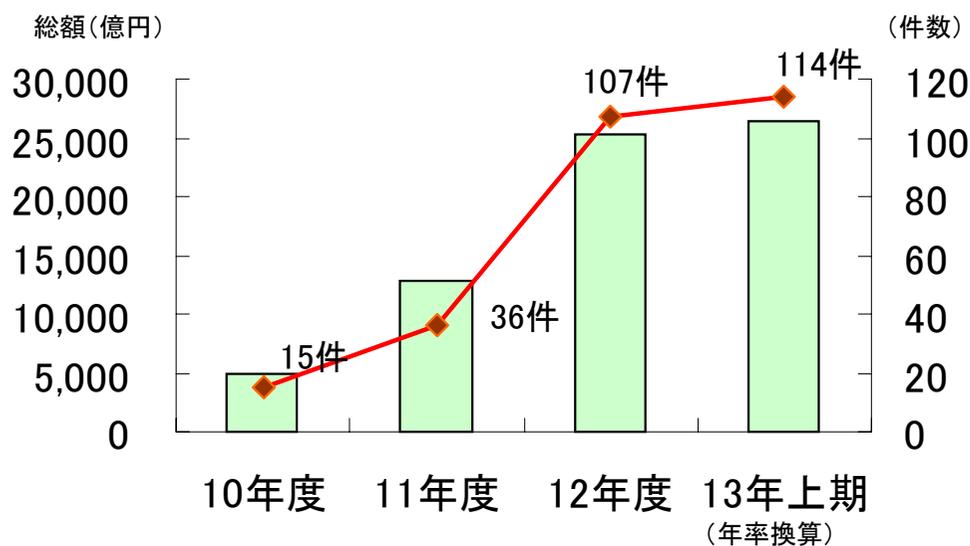
リモートチャンネル*月間利用件数



*テレホンバンキング+モバイルバンキング
+インターネットバンキング

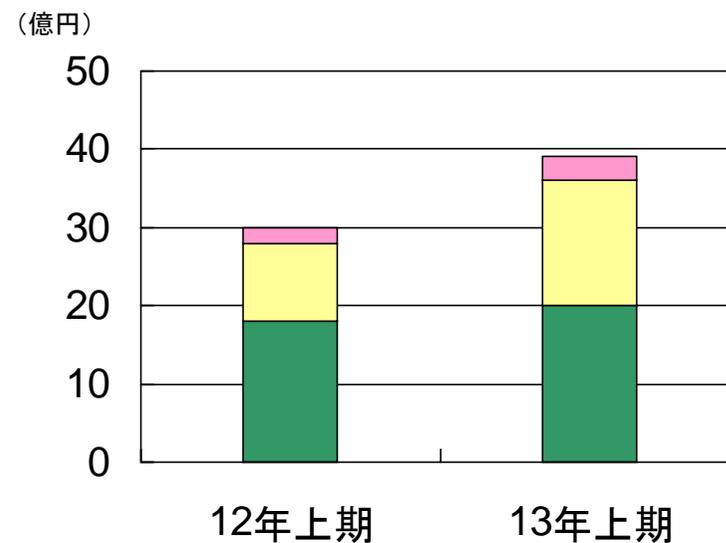
(参考5) 市場型間接金融

国内シンジケーション アレンジ総額



■ アレンジ総額 ◆ 件数

シンジケーション関連収益



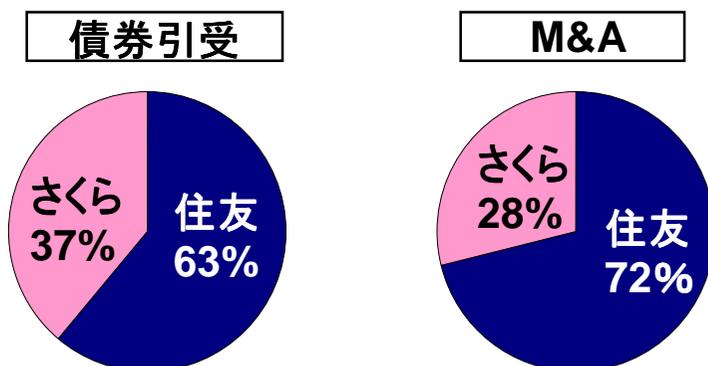
■ シンジケーション ■ コミットメントライン ■ 譲渡性貸金

(参考6) 大和証券SMBC

当行とのシナジー効果発揮例(13年度上期)

- IPO : 当行の紹介で主幹事宣言書を獲得した案件が全獲得数の3割強
(更に当行紹介案件で、実際に公開を果たした顧客が増加)
- M&A : 成約案件のうち約6割が当行との協働案件によるもの
- ストラクチャード・ファイナンス : クオークのショッピングクレジット債権の証券化等が成約
- 債券引受 : 旧さくら銀行顧客の案件を紹介し、多数のディールが成約

旧住友銀行顧客と旧さくら銀行顧客の案件構成比



*半年で旧さくら顧客の案件を多数成約

国内普通社債リーグテーブル(13年度上期)

順位	証券会社	金額(億円)	シェア
1.	大和証券SMBC	10,421	23.3%
2.	野村証券	8,468	18.9%
3.	日興SSB	6,747	15.1%

国内IPOリーグテーブル(13年度上期)

順位	証券会社	金額(億円)	シェア
1.	大和証券SMBC	2,066	54.1%
2.	野村証券	634	16.6%
3.	日興SSB	533	13.9%

(大和証券SMBC社内集計)

(参考7) 金融再生法開示債権 保全率



(単位:億円)

	開示債権残高(A)			保全等カバー分(B)			保全カバー率(B/A)		
	13/3月末	13/9月末	13/3末比	13/3月末	13/9月末	13/3末比	13/3月末	13/9月末	13/3末比
破産更生等債権	5,899	5,740	△159	5,899	5,740	△159	100.0%	100.0%	—
危険債権	19,431	16,457	△2,974	14,833	12,713	△2,120	76.3%	77.2%	+0.9%
要管理債権	2,894	11,072	+8,178	1,555	4,989	+3,434	53.7%	45.1%	▲8.6%
合計	28,225	33,269	+5,044	22,287	23,442	+1,155	79.0%	70.5%	▲8.5%

<非保全部分に対する引当率>

「破産更生等債権」 : 100%
 「危険債権」 : 60.0%
 「要管理債権」 : 15.0%

(参考8) 業種別貸出金・金融再生法開示債権

(億円)

	貸出金残高			金融再生法開示債権残高			
	13年9月末	13年3月末比	13年3月末	13年9月末	引当率	13年3月末比	13年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	553,776	△ 1,736	555,512	31,758	40.7%	4,738	27,020
製造業	71,579	△ 2,974	74,554	2,725	28.8%	1,081	1,644
第一次産業	1,725	△ 163	1,888	63	55.2%	△ 13	76
建設業	28,415	△ 876	29,292	2,661	20.0%	1,664	998
運輸・通信・その他公益事業	28,068	△ 1,754	29,822	550	49.0%	△ 103	653
卸売・小売業・飲食店	71,518	△ 4,793	76,311	3,962	47.1%	△ 251	4,213
金融・保険業	43,705	△ 4,797	48,502	1,067	88.2%	△ 82	1,149
不動産業	88,397	△ 3,826	92,222	10,354	35.8%	1,786	8,568
サービス業	64,466	△ 2,738	67,204	8,014	46.6%	211	7,803
地方公共団体	2,502	△ 539	3,041	—	—	△ 5	5
その他	153,399	20,724	132,675	2,362	96.5%	450	1,912
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	56,940	△ 5,027	61,967	1,511	48.2%	307	1,204
政府等	2,333	△ 307	2,640	152	15.6%	142	11
金融機関	3,329	△ 458	3,788	9	70.0%	△ 41	50
商工業	49,068	△ 5,814	54,882	1,350	53.4%	208	1,142
その他	2,209	1,553	657	0	100.0%	△ 2	2
合計	610,716	△ 6,763	617,479	33,269	41.9%	5,044	28,225

(注1)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2)引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(参考9) 有価証券評価損益

【単体】 (億円)

	13年9月末				13年4月(合併後)		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		13年4月 (合併後)比			評価益	評価損	
満期保有目的	6	7	7	▲1	▲1	0	▲1
子会社・関連会社株式	36	57	192	▲156	▲21	62	▲83
その他有価証券	▲6,895	▲8,900	3,274	▲10,170	2,004	5,052	▲3,048
株式	▲7,987	▲8,925	1,965	▲9,952	938	3,878	▲2,940
債券	791	▲258	873	▲81	1,049	1,075	▲26
その他	300	283	437	▲137	17	99	▲82
その他の金銭の信託	▲40	▲4	3	▲43	▲36	8	▲44
合 計	▲6,894	▲8,840	3,476	▲10,370	1,946	5,123	▲3,177
株式	▲7,951	▲8,868	2,157	▲10,108	917	3,941	▲3,024
債券	791	▲258	873	▲81	1,050	1,075	▲26
その他	266	286	447	▲180	▲20	107	▲127

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 平成13年9月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のあるその他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
 4. 平成13年9月末におけるその他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。

【連結】 (億円)

	13年9月末				13年4月(合併後)		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		13年4月 (合併後)比			評価益	評価損	
満期保有目的	3	4	8	▲5	▲1	0	▲1
その他有価証券	▲6,410	▲9,701	4,089	▲10,499	3,292	6,611	▲3,319
株式	▲8,063	▲9,004	2,142	▲10,204	941	4,087	▲3,146
債券	820	▲284	919	▲99	1,105	1,137	▲32
その他	833	▲413	1,028	▲195	1,246	1,387	▲141
その他の金銭の信託	▲40	▲4	3	▲43	▲36	8	▲44
合 計	▲6,447	▲9,702	4,100	▲10,547	3,255	6,619	▲3,365
株式	▲8,063	▲9,004	2,142	▲10,204	941	4,087	▲3,146
債券	817	▲287	920	▲102	1,105	1,137	▲32
その他	798	▲411	1,038	▲240	1,209	1,395	▲186

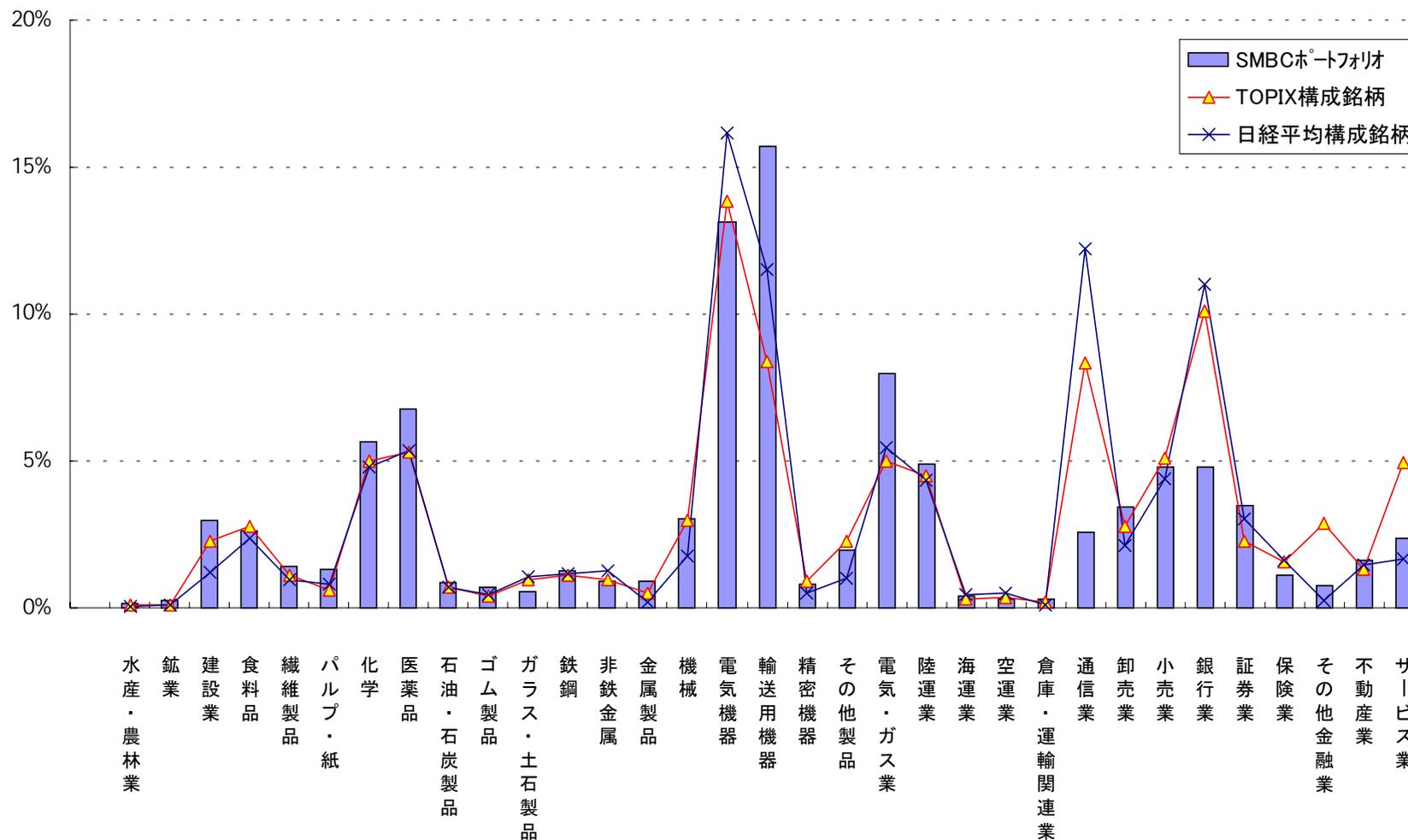
- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 平成13年9月末の株式については主に期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のあるその他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
 4. 平成13年9月末におけるその他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

(参考10) 保有上場株式業種別ウェイト



13年9月末基準 業種別構成比

(時価ベース)



(参考11) BIS自己資本比率

(億円)

	13年9月末 [速報値]	13年3月末	
		さくら銀行	住友銀行
(1) 自己資本比率	10.79%	11.31%	10.94%
Tier 比率	6.04%	7.36%	5.95%
(2) Tier	40,837	24,964	22,583
優先資本	21,397	10,889	10,640
(うち公的資金)	(13,010)	(8,000)	(5,010)
(3) Tier	33,009	13,516	19,954
自己資本に計上された有価証券含み益	-	-	-
自己資本に計上された再評価差額金	1,692	467	1,222
一般貸倒引当金	4,574	1,631	2,327
劣後ローン(債券)残高	26,743	11,418	16,405
(4) 控除項目	897	137	1,036
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	72,949	38,343	41,500
(6) リスクアセット	675,574	338,914	379,252

(参考12) 主要グループ会社業績

○三井住友カード

(単位: 億円)

	12年9月期	13年9月期	
			前年同期比
営業収益	499	558	59
支払利息	18	16	2
粗利益	481	542	61
経費	408	495	87
経常利益	72	46	26
税金等調整前中間純利益	72	46	26
中間純利益	41	25	16

連結ベース

○大和証券SMBC

(単位: 億円)

	12年9月期	13年9月期	
			前年同期比
営業収益	1,151	479	672
受入手数料	430	276	154
トレーディング損益	583	91	492
金融収益	138	113	25
金融費用	41	38	3
純営業収益	1,110	442	668
販売費・一般管理費	493	468	25
経常利益	618	25	643
中間純利益	349	31	380

(参考13) 合併承継処理の概要 (1)

合併承継資産・負債・資本(単体)

(億円)

	旧さくら銀行			旧住友銀行	合併後
	13年3月末	合併処理	承継額	13年3月末	13 / 4
資産の部合計	484,618	2,168	482,450	652,657	1,134,513
好有価証券	101,997	4,563	97,434	168,603	266,037
好動産不動産	2,864	292	2,572	5,854	8,426
好繰延税金資産	5,241	+2,687	7,928	5,505	13,433
負債の部合計	461,806	+2,102	463,908	633,470	1,096,784
好退職給付引当金	141	+2,102	2,243	(594)	1,649
資本	22,812	4,270	18,542	19,187	37,729
資本金	10,427	5,188	5,239	7,528	12,767
資本準備金	8,995	+918	9,913	6,431	16,344
利益準備金	1,313	-	1,313	1,079	2,392
再評価差額金	427	-	427	1,669	2,096
剰余金	1,650	-	1,650	2,480	4,130

(参考14) 合併承継処理の概要 (2)

新銀行の含み損益等の状況(単体)

(億円)

	旧さくら銀行の13年3月末時点			含み損 処理	旧住友銀行の13年3月末時点			三井住友銀行の13年4月		
	含み損益	含み益	含み損		含み損益	含み益	含み損	含み損益	含み益	含み損
満期保有有価証券	-	-	-	/	1	0	1	1	0	1
子会社・関連会社株式	42	57	15		63	5	68	21	62	83
その他有価証券	2,517	2,046	4,563	4,563	42	3,006	3,048	2,004	5,052	3,048
株式	2,607	1,771	4,378	4,378	833	2,107	2,940	938	3,878	2,940
債券	214	240	26	26	809	835	26	1,049	1,075	26
その他	124	35	159	159	18	64	82	17	99	82
有価証券合計	2,475	2,103	4,578	4,563	106	3,011	3,117	1,982	5,114	3,132
金銭の信託	5	5	0	0	41	3	44	36	8	44
土地	292			292	714			714		
退職給付に係る未認識債務	2,102			2,102	1,302			1,302		
会計基準変更時差異	1,454			1,454	807			807		
数理計算上の差異	648			648	495			495		



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。